

第19期

運用報告書(全体版)

ニッポン成長株オープン (愛称 一等星)

【2024年8月5日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。
皆様の「ニッポン成長株オープン(愛称 一等星)」は、2024年8月5日に第19期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。
今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

岡三アセットマネジメント

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社投信営業部へ

フリーダイヤル ☎0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

お取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

[ホームページ]

<https://www.sbiokasan-am.co.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	2015年2月6日から2025年2月5日までです。
運用方針	日本の成長が期待される企業の株式へ投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 成長企業の選別にあたっては、高い技術力、優れた商品開発力、特徴あるビジネスモデル、事業構造の改革などにより、利益成長が期待される企業を重視します。なお、新興市場の株式に積極的に投資することがあります。 銘柄の選定にあたっては、ボトムアップ・アプローチを基本とし、バリュエーション、業績の変化、イノベーション等に着目します。
主要投資対象	日本の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年2月5日および8月5日(それぞれ休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
		税 分	込 配	み 金	期 騰	落 率			
	円				ポイント	%	%	%	百万円
15期(2022年8月5日)	10,344			100	1,947.17	1.1	94.6	—	1,282
16期(2023年2月6日)	10,433			100	1,979.22	1.6	88.1	—	1,177
17期(2023年8月7日)	11,028			300	2,283.93	15.4	90.5	—	1,082
18期(2024年2月5日)	11,398			500	2,556.71	11.9	94.6	—	1,037
19期(2024年8月5日)	9,525			0	2,227.15	△12.9	89.2	—	814

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) 東証株価指数(TOPIX)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		株式 組入比率	株式 先物比率
		騰	落率	騰	落率		
(期首) 2024年2月5日	円 11,398		% —	ポイント 2,556.71	% —	% 94.6	% —
2月末	11,889		4.3	2,675.73	4.7	97.8	—
3月末	12,400		8.8	2,768.62	8.3	95.2	—
4月末	11,964		5.0	2,743.17	7.3	96.0	—
5月末	12,270		7.7	2,772.49	8.4	96.7	—
6月末	12,665		11.1	2,809.63	9.9	96.5	—
7月末	12,136		6.5	2,794.26	9.3	91.3	—
(期末) 2024年8月5日	9,525		△16.4	2,227.15	△12.9	89.2	—

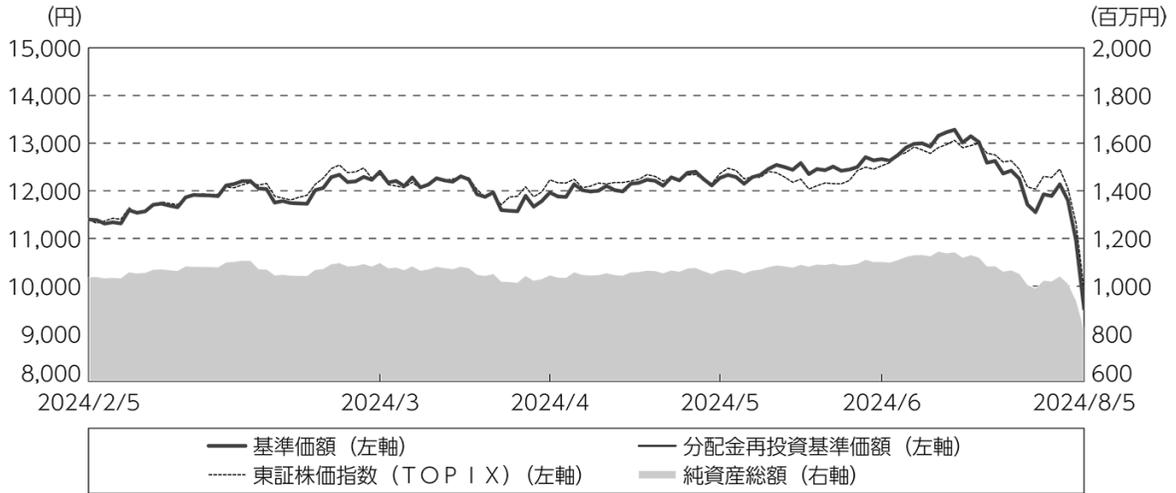
(注) 騰落率は期首比。

TOPIX (以下、「東証株価指数 (TOPIX)」といいます。)の指数値及び東証株価指数 (TOPIX) に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数 (TOPIX) に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数 (TOPIX) の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2024年2月6日～2024年8月5日）



期首：11,398円

期末：9,525円（既払分配金（税引前）：0円）

騰落率：△ 16.4%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首（2024年2月5日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、パルプ・紙、非鉄金属、医薬品などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、住友電気工業、リクルートホールディングス、日本電気などが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、情報・通信業、電気機器、機械などが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、レーザーテック、フリュー、東京エレクトロンなどが基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

(2024年2月6日～2024年8月5日)

当期の国内株式市場は、上昇基調で推移しましたが、期末にかけて急落しました。期初から2024年7月頃にかけては、日本企業の堅調な業績や自社株買い、割高感の無いバリュエーション、米国の利下げへの期待などが下値を支えたことで、堅調に推移しました。期末にかけては、米国にて景気悪化を示唆する経済指標の発表が続いたことや、日銀が政策金利を引き上げ、今後の利上げに対して積極的な姿勢を示したことで、景気や企業業績に対する不透明感が強まり、株式市場は急落しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2024年2月6日～2024年8月5日)

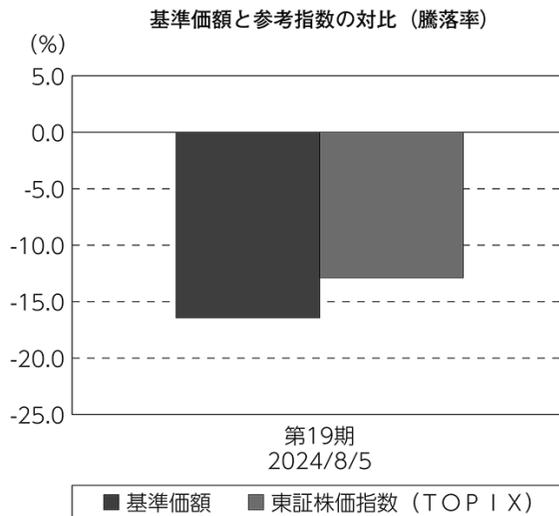
当ファンドの運用につきましては、中長期的な利益成長が期待される産業の中でも特に高い成長が実現する確度が高いと考えている半導体に関連した企業の株式に積極的な投資を行うポートフォリオでの運用を行いました。

個別銘柄の入れ替えにつきましては、構造改革の進展により収益性の改善が期待されるリクルートホールディングスや、主要製品の在庫調整が一巡したことで今後の需要回復への期待が高まったTDKなどの買い付けを行った一方、想定外のコスト増加により今後の成長期待が後退したインターネットイニシアティブや、為替の円安が進んだことで需要低迷への懸念が強まったアドベンチャーなどを売却しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年2月6日～2024年8月5日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率を3.5%下回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

分配金

（2024年2月6日～2024年8月5日）

毎年2月5日および8月5日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象収益とします。分配金額は、分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。

当期の分配につきましては、見送りとさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項 目	第19期
	2024年2月6日～ 2024年8月5日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,709

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

国内株式市場は上昇すると予想します。2024年7月中旬から足元にかけては、日米の金融政策が転換点を迎えていることや、米大統領選挙への不透明感が強まったことなどから株価の調整が進みましたが、これらの調整要因はイベントの通過や時間の経過とともに解消に向かうと考えており、秋口から年末にかけては、日本企業の堅調な企業業績や、資本効率改善に向けた取り組みが再評価され、株価は再び上昇基調になると予想します。

当ファンドの運用につきましては、高い技術力、優れた商品開発力、特徴あるビジネスモデル、事業構造の改革などにより、利益成長が期待される企業を重視し、バリュエーション、業績の変化、イノベーション等に注目して銘柄の選定を行います。

今後の運用につきましては、2024年4-6月期の決算内容を精査し、今後の成長期待が高まった銘柄の買い付けを進めるとともに、業績見通しが悪化した銘柄や好材料の株価への織り込みが進んだと判断した銘柄の売却を進める方針です。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2024年2月6日～2024年8月5日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 103	% 0.842	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(50)	(0.410)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(50)	(0.410)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	10	0.078	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(10)	(0.078)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0.005	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	114	0.925	
期中の平均基準価額は、12,220円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

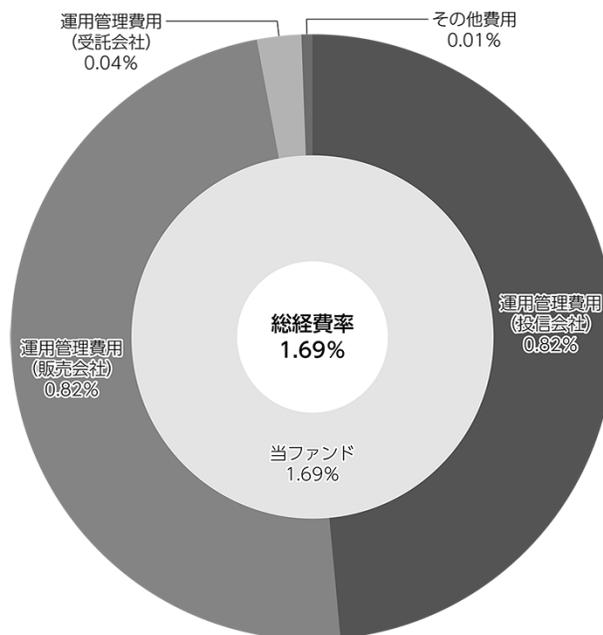
(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.69%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年2月6日～2024年8月5日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		117	453,879	211	525,410
		(15)	(-)	(13)	(28,249)

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2024年2月6日～2024年8月5日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	979,289千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,024,023千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.95

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2024年2月6日～2024年8月5日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 453	百万円 23	5.1	百万円 525	百万円 58	11.0

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	835千円
うち利害関係人への支払額 (B)	54千円
(B) / (A)	6.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2024年8月5日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (1.0%)			
INPEX	—	4	7,122
建設業 (—%)			
大和ハウス工業	5	—	—
食料品 (—%)			
わらべや日洋ホールディングス	4.5	—	—
パルプ・紙 (—%)			
レンゴー	24	—	—
化学 (9.7%)			
クラレ	13.5	8	11,364
三菱瓦斯化学	—	6	13,056
富士フィルムホールディングス	3	9	24,831
デクセラアルズ	—	4	21,040
ユニ・チャーム	3.5	—	—
医薬品 (4.9%)			
ロート製薬	6	—	—
第一三共	7.3	7.3	35,733
ガラス・土石製品 (8.1%)			
日東紡績	4.1	3.1	13,237
太平洋セメント	10.5	9	27,576
MARUWA	—	0.6	18,060
非鉄金属 (2.4%)			
住友電気工業	12	—	—
フジクラ	—	8	17,680
機械 (7.6%)			
ディスコ	—	0.5	18,800
ブリュール	19.8	20	18,060
エヌ・ピー・シー	22	—	—
ダイキン工業	0.6	—	—
CKD	—	8.8	18,788
ユニバーサルエンターテインメント	7	—	—
電気機器 (16.7%)			
KOKUSAI ELECTRIC	8.4	6	17,382
日本電気	3.5	2.5	24,542
ルネサスエレクトロニクス	11.5	3.5	6,527
TDK	—	3	23,493
日本マイクロニクス	4	2.4	10,128
エンプラス	2.2	1.7	12,563
東京エレクトロン	1.2	1.2	26,466
輸送用機器 (6.2%)			
デンソー	12	7	13,188
武蔵精密工業	—	10	15,820
タチエス	11.5	—	—
ズズキ	3	12	16,158

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
精密機器 (5.7%)				
テルモ	—	5	10,697	
オリンパス	—	6	13,122	
HOYA	—	1.1	17,671	
その他製品 (3.7%)				
任天堂	—	2.6	17,178	
美津濃	—	1.7	9,911	
陸運業 (—%)				
東海旅客鉄道	5	—	—	
京阪ホールディングス	5	—	—	
情報・通信業 (5.2%)				
インターネットイニシアティブ	11	—	—	
Appier Group	9	9	8,712	
シンプレクス・ホールディングス	8.5	8.5	15,495	
HENNGE	15	—	—	
フューチャー	14	—	—	
カバール	7	—	—	
光通信	0.6	0.6	13,341	
卸売業 (5.3%)				
伊藤忠商事	4.1	3.2	18,828	
三菱商事	—	8	19,508	
小売業 (7.4%)				
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	—	4	12,284	
ギフトホールディングス	5.7	5.7	12,032	
ファーストリテイリング	0.8	0.8	29,176	
証券・商品先物取引業 (2.3%)				
大和証券グループ本社	—	20	16,974	
保険業 (3.6%)				
東京海上ホールディングス	6.5	6.5	26,299	
その他金融業 (2.6%)				
オリックス	—	7	18,917	
サービス業 (7.6%)				
ベネフィット・ワン	13	—	—	
オリエンタルランド	4.9	4.9	17,610	
アドベンチャー	5.5	—	—	
ジャパンマテリアル	8	6	9,000	
リクルートホールディングス	—	4	28,340	
サンウエルズ	10.4	—	—	
計	株数・金額	334	242	726,714
合 計	銘柄数<比率>	42	42	<89.2%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年8月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	726,714	87.9
コール・ローン等、その他	99,568	12.1
投資信託財産総額	826,282	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年8月5日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	826,282,694
コール・ローン等	99,104,820
株式(評価額)	726,714,800
未収配当金	462,600
未収利息	474
(B) 負債	11,587,685
未払解約金	2,544,700
未払信託報酬	8,984,706
その他未払費用	58,279
(C) 純資産総額(A-B)	814,695,009
元本	855,364,232
次期繰越損益金	△ 40,669,223
(D) 受益権総口数	855,364,232口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,525円

(注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は40,669,223円です。

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、0.9525円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は909,818,443円、期中追加設定元本額は15,955,662円、期中一部解約元本額は70,409,873円です。

○損益の状況 (2024年2月6日～2024年8月5日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	8,635,328
受取配当金	8,624,691
受取利息	10,643
その他収益金	437
支払利息	△ 443
(B) 有価証券売買損益	△161,343,731
売買益	32,872,690
売買損	△194,216,421
(C) 信託報酬等	△ 9,043,465
(D) 当期損益金(A+B+C)	△161,751,868
(E) 前期繰越損益金	83,717,971
(F) 追加信託差損益金	37,364,674
(配当等相当額)	(62,500,130)
(売買損益相当額)	(△ 25,135,456)
(G) 計(D+E+F)	△ 40,669,223
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△ 40,669,223
追加信託差損益金	37,364,674
(配当等相当額)	(62,500,130)
(売買損益相当額)	(△ 25,135,456)
分配準備積立金	83,717,971
繰越損益金	△161,751,868

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

	決算期	第19期
(a) 配当等収益(費用控除後)		0円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)		0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金		62,500,130円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金		83,717,971円
分配対象収益(a+b+c+d)		146,218,101円
分配対象収益(1万口当たり)		1,709円
分配金額		0円
分配金額(1万口当たり)		0円

〈お知らせ〉

該当事項はございません。

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。